

平成28事業年度

# 財 務 諸 表

第 14 期

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

国立研究開発法人  
科学技術振興機構

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

<b>資産の部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金		75,575,025,074
売掛金	489,657	
貸倒引当金	<u>△ 34,523</u>	455,134
未収収益		13,221,406
未収金		83,453,547
その他の流動資産		<u>7,200,330</u>
流動資産合計		75,679,355,491
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	28,529,917,934	
減価償却累計額	<u>△ 11,651,572,319</u>	16,878,345,615
構築物	554,487,098	
減価償却累計額	<u>△ 345,078,438</u>	209,408,660
機械装置	8,114,111,760	
減価償却累計額	<u>△ 4,487,604,973</u>	3,626,506,787
工具器具備品	13,045,002,152	
減価償却累計額	<u>△ 8,547,572,387</u>	4,497,429,765
土地		<u>13,047,200,000</u>
有形固定資産合計		38,258,890,827
<b>2 無形固定資産</b>		
工業所有権		1,762,059,511
工業所有権仮勘定		1,061,050,532
借地権		3,638,088,750
電話加入権		5,272,108
ソフトウェア		2,112,024,775
情報資産		<u>6,153,161,389</u>
無形固定資産合計		14,731,657,065
<b>3 投資その他の資産</b>		
投資有価証券		1,870,726,779
関係会社株式		236,579,520
開発委託金		15,032,239,854
開発委託金回収債権	7,195,515,558	
貸倒引当金	<u>△ 1,057,517,507</u>	6,137,998,051
敷金保証金		98,509,172
投資その他の資産合計		23,376,053,376
固定資産合計		76,366,601,268
資産合計		<u>152,045,956,759</u>

(単位：円)

**負債の部****I 流動負債**

預り施設費		4,854,000	
預り補助金等		15,110,178,000	
未払金		2,679,617,897	
未払費用		741,954,024	
未払法人税等		26,381,350	
リース債務		1,259,712	
前受金		171,465	
預り金		208,919,442	
引当金			
賞与引当金		<u>5,438,059</u>	
流動負債合計			18,778,773,949

**II 固定負債****資産見返負債**

資産見返運営費交付金	24,150,285,254		
資産見返補助金等	1,202,301,125		
資産見返寄付金	<u>9,790,883</u>	25,362,377,262	
長期預り補助金等		9,844,709,002	
長期リース債務		1,259,712	
引当金			
退職給付引当金		<u>117,168,347</u>	
固定負債合計			35,325,514,323

**負債合計****54,104,288,272****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		223,184,280,770	
民間出資金		<u>57,100,000</u>	
資本金合計			223,241,380,770

**II 資本剰余金**

資本剰余金		△ 41,448,325,846	
損益外減価償却累計額		△ 12,217,719,699	
損益外減損損失累計額		<u>△ 2,028,762</u>	
資本剰余金合計			△ 53,668,074,307

**III 繰越欠損金**

△ 71,631,637,976

**純資産合計**97,941,668,487**負債・純資産合計**152,045,956,759

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
研究資材費	8,443,090	
人件費	10,665,618,265	
研究委託費	99,316,729,136	
業務委託費	1,404,264,372	
支払リース料	20,846,932	
賃借料	1,754,579,570	
租税公課	38,427,342	
水道光熱費	311,399,126	
通信運搬費	154,232,627	
旅費交通費	1,441,021,696	
消耗品費	1,291,490,142	
諸謝金	784,171,415	
役務費	9,778,917,442	
特許経費	1,398,318,498	
減価償却費	4,199,235,650	
情報資産償却費	1,136,580,008	
貸倒引当金繰入	2,484	
賞与引当金繰入	5,438,059	
退職給付費用	4,710,177	
関係会社株式評価損	53,420,480	
その他の業務経費	<u>811,787,879</u>	134,579,634,390
一般管理費		
人件費	1,785,988,423	
業務委託費	8,445,886	
支払リース料	7,058,077	
賃借料	75,221,507	
租税公課	322,846,118	
水道光熱費	27,356,894	
通信運搬費	54,891,226	
旅費交通費	23,830,234	
消耗品費	53,295,515	
諸謝金	8,906,749	
役務費	376,532,249	
減価償却費	253,427,058	
その他の管理経費	<u>65,689,386</u>	3,063,489,322
財務費用		
為替差損	<u>4,983,658</u>	4,983,658
<b>経常費用合計</b>		<b><u>137,648,107,370</u></b>

(単位：円)

<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益	114,697,739,208	
科学技術情報売上高	1,546,903,993	
開発成果実施料収入	484,325,348	
あっせん実施料収入	28,254,033	
外国人宿舎等収入	160,778,392	
ジャパンリンクセンター収入	2,585,477	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	21,782,519	
日本科学未来館入場料等収入	581,394,399	
受託収入		
政府等受託収入	927,766,128	
その他の受託収入	<u>113,837,767</u>	1,041,603,895
施設費収益	8,529,006	
補助金等収益	14,335,195,490	
寄付金収益	8,329,348	
資産見返運営費交付金戻入	3,575,897,277	
資産見返補助金等戻入	674,091,640	
資産見返寄付金戻入	5,462,965	
関係会社株式評価損戻入益	36,977,600	
財務収益		
受取利息	42,319,875	
雑益	<u>484,920,556</u>	
<b>経常収益合計</b>		<b><u>137,737,091,021</u></b>
<b>経常利益</b>		<b>88,983,651</b>
<b>臨時損失</b>		
前期損益修正損	88,030,852	
固定資産除却損	616,354,333	
固定資産売却損	10,841,727	
投資有価証券評価損	63,515,942	
国庫納付金	<u>49,465,109</u>	<b><u>828,207,963</u></b>
<b>臨時利益</b>		
運営費交付金精算収益化額	1,242,585,026	
固定資産売却益	40,622,593	
資産見返運営費交付金戻入	624,634,981	
資産見返補助金等戻入	67,188,196	
資産見返寄付金戻入	1	
厚生年金基金代行返上益	<u>79,585,342</u>	<b><u>2,054,616,139</u></b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,315,391,827</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b><u>26,381,350</u></b>
<b>当期純利益</b>		<b>1,289,010,477</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		<b>2,326</b>
<b>目的積立金取崩額</b>		<b><u>105,558,966</u></b>
<b>当期総利益</b>		<b><u><u>1,394,571,769</u></u></b>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,685,919,948
業務活動に伴うその他経費支出	△ 126,651,126,679
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,818,370,041
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,104,747,901
その他の業務支出	△ 6,015,385
運営費交付金収入	113,962,254,000
業務収入	4,062,970,103
受託収入	1,118,883,499
受託経費の精算による返還金の支出	△ 79,679,468
補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,840,097
寄付金収入	8,577,400
その他の収入	789,405,137
小 計	△ 20,447,609,380
利息の受取額	90,961,769
法人税等の支払額	△ 28,042,100
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 20,384,689,711</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 46,824,188,258
定期預金の払戻による収入	39,844,688,258
有形固定資産の取得による支出	△ 2,880,218,735
有形固定資産の売却による収入	70,040,718
無形固定資産の取得による支出	△ 2,008,654,647
有価証券の取得による支出	△ 214,650,000
施設費による収入	45,300,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 46,469,296
その他の投資活動による支出	△ 9,441,480
その他の投資活動による収入	10,454,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,013,139,340</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金の受入による収入	12,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 71,657,711
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 83,749,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,844,592,657</b>
<b>IV 資金減少額</b>	<b>△ 20,553,236,394</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>49,304,073,225</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>28,750,836,831</b>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	134,579,634,390	
一般管理費	3,063,489,322	
財務費用	4,983,658	
臨時損失	828,207,963	
法人税、住民税及び事業税	<u>26,381,350</u>	138,502,696,683
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 1,546,903,993	
開発成果実施料収入	△ 484,325,348	
あっせん実施料収入	△ 28,254,033	
外国人宿舍等収入	△ 160,778,392	
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,585,477	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 21,782,519	
日本科学未来館入場料等収入	△ 581,394,399	
受託収入	△ 1,041,603,895	
資産見返寄付金戻入	△ 5,462,965	
関係会社株式評価損戻入益	△ 36,977,600	
財務収益	△ 42,319,875	
その他の収入	△ 493,249,904	
臨時利益	<u>△ 120,207,936</u>	△ 4,565,846,336
<b>業務費用合計</b>		<b>133,936,850,347</b>
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>		
損益外減価償却相当額	747,197,813	
損益外除売却差額相当額	<u>2,562,347</u>	<b>749,760,160</b>
<b>III 引当外賞与見積額</b>		<b>20,537,154</b>
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		<b>△ 66,766,065</b>
<b>V 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	<u>106,888,987</u>	<b>106,888,987</b>
<b>VI (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>		<b><u>△ 75,846,459</u></b>
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>		<b><u><u>134,671,424,124</u></u></b>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～37年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア	3～5年
情報資産	10年
特許権	8年
商標権	10年

#### （3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

#### （4）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

革新的新技術研究開発業務勘定については、革新的研究開発基金補助金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

#### (2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

#### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

#### 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.065%で計算している。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 7. 会計方針の変更

(一般勘定)

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用していたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、改訂後の第81（注解60、注解61）に基づく業務達成基準を採用している。なお、一般管理費については期間進行基準を採用している。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が293,483,557円減少している。なお、行政サービス実施コストに与える影響はない。

## II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、77,867,355,738円である。

## III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成29年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	291,341,666
一括償却資産償却超過額	3,780,556
退職給付引当金繰入超過額	34,734,556
減価償却超過額	0
賞与引当金繰入超過額	1,612,113
貸倒引当金繰入超過額	10,234
貸倒損失否認	8,900
総繰延税金資産 小計	331,488,025
控除：評価性引当額	331,488,025
繰延税金資産 合計	0

## IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に  
開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、国立研究開発法人科学技術振興機構法附則第5条の5に基づき、革新的新技術研究開発業務に係る経理（革新的新技術研究開発業務勘定）、とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 有価証券関係

(1) 時価評価されていない有価証券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	551,432,654
合計	551,432,654
関係会社株式	
関連会社株式	236,579,520
合計	236,579,520

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,294,125	1,597,810,000	278,515,875
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,294,125	1,597,810,000	278,515,875

(3) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

3. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

469,328,846 円

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

8,778,812 円

#### 4. 退職給付関係

##### (1) 文献情報提供勘定

###### ①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けている。文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

###### ②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

	(単位：円)
期首における退職給付債務	130,035,313
勤務費用	1,820,332
利息費用	262,923
数理計算上の差異の当期発生額	2,169,729
退職給付の支払額	△ 1,578,237
勘定間異動影響額	1,681,407
代行返上による影響額	△ 84,164,576
期末における退職給付債務	<u>50,226,891</u>

###### ③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	116,930,343
期待運用収益	927,817
数理計算上の差異の当期発生額	12,261,120
事業主からの拠出額	2,389,059
退職給付の支払額	△ 1,578,237
制度加入者からの拠出額	486,250
勘定間異動影響額	834,474
過年度の誤謬による修正額	△ 55,242,682
代行返上による影響額	△ 30,162,019
期末における年金資産	<u>46,846,125</u>

###### ④簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付引当金	85,332,442
退職給付費用	5,534,524
退職給付への支払額	△ 4,254
期末における退職給付引当金	<u>90,862,712</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	50,226,891
年金資産	△ 46,846,125
積立型制度の未積立退職給付債務	3,380,766
非積立型制度の未積立退職給付債務	90,862,712
小計	94,243,478
未認識数理計算上の差異	21,581,601
未認識過去勤務費用	1,343,268
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,168,347
退職給付引当金	117,168,347
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	117,168,347

⑥退職給付に関連する損益

	(単位：円)
a. 勤務費用	6,868,606
b. 利息費用	262,923
c. 期待運用収益	△ 927,817
d. 未認識過去勤務費用の費用処理額	△ 817,690
e. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,522,778
f. 勘定間異動影響額	846,933
g. 退職給付費用 a～f	4,710,177

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63.6%
株式	24.9%
現金及び預金	3.7%
その他	7.8%
合計	100%

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	2.10%

(2) 一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

5,301,725,253 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	75,575,025,074 円
定期預金	△ 46,824,188,243 円
資金期末残高	28,750,836,831 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	3,516,696 円
	3,516,696 円

6. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

① 資産種類	現金	土地	建物	土地	
② 資産名称	産学共同実用化開発事業における不要金銭	与野職員宿舍		情報資料館	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	54,961,232	30,400,000	1,070,189	1,004,000,000
	(2)減価償却	0	0	1,070,186	0
	(3)帳簿価額	54,961,232	30,400,000	3	1,004,000,000
④ 不要財産となった理由	本事業において、開発終了に伴い企業から回収した開発費は国へ返納する計画となっているため。	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったためと認められたため。		将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったためと認められたため。	
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	不要財産の譲渡により生じた現金による納付。		不要財産の現物による納付。	
⑥ 譲渡収入の額	-	31,000,000		-	
⑦ 控除費用	-	2,211,600		-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	54,961,232	28,788,400		1,004,000,000
	納付年月日	H29.3.29	H28.6.27		H29.3.31
	(2)地方公共団体への払戻額	-	-		-
	納付年月日	-	-		-
	(3)その他民間等への払戻額	-	-		-
納付年月日	-	-		-	
⑨ 減資額	5,496,123	30,400,000	1,070,189	1,004,000,000	
⑩ 備考					

① 資産種類	建物	構築物	工具器具備品	
② 資産名称	情報資料館、 单身寮	情報資料館	情報資料館	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	225,324,235	3,349,982	5,729,619
	(2)減価償却	101,329,329	2,956,520	5,729,614
	(3)減損額	9,909,561	0	0
	(4)帳簿価額	114,085,345	393,462	5
④ 不要財産となった理由	将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったためと認められたため。			
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。			
⑥ 譲渡収入の額	-	-	-	
⑦ 控除費用	-	-	-	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	114,085,345	393,462	5
	納付年月日	H29.3.31		
	(2)地方公共団体への払戻額	-	-	-
	納付年月日	-	-	-
	(3)その他民間等への払戻額	-	-	-
納付年月日	-	-	-	
⑨ 減資額	225,324,235	3,349,982	5,729,619	
⑩ 備考				



## 7. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

革新的新技術研究開発業務勘定においては、基金の資金運用に当たって、支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資産運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うこととしている。独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期または長期の預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない（注2）参照）

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	75,575,025,074	75,575,025,074	0
②売掛金	489,657		
貸倒引当金	△ 34,523		
	455,134	455,134	0
③投資有価証券	1,870,726,779	1,597,810,000	△ 272,916,779
満期保有目的の債券	1,870,726,779	1,597,810,000	△ 272,916,779
④開発委託金回収債権	7,195,515,558		
貸倒引当金	△ 1,057,517,507		
	6,137,998,051	6,160,371,394	22,373,343
⑤未払金	(2,679,617,897)	(2,679,617,897)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

#### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

##### ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### ②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

##### ③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

#### ④開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

#### ⑤未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (注2) 有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額788,012,174円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

### 8. 固有の表示科目について

#### 開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

#### 開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

### 9. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は733,800円である。

### 10. 厚生年金基金の代行部分の返上について

#### (一般勘定)

当機構は厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。また、同日に同厚生年金基金から、企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行した。

これに伴う行政サービス実施コストの減少額は6,931,787,729円である。

#### (文献情報提供勘定)

当機構は厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。また、同日に同厚生年金基金から、企業年金基金(確定給付企業年金)へ移行した。

これに伴い、損益計算書において臨時利益79,995,945円を計上している。

## 11. 退職給付にかかる見積額について

### (一般勘定)

過年度の財務諸表において、退職給付債務及び年金資産の認識額が誤っていたことにより、引当外退職給付増加見積額が6,059,839,366円過小に計上されていた。このため、当年度の行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額において、当年度発生額に加え当該過小額の計上を行った。

### (文献情報提供勘定)

過年度の財務諸表において、退職給付債務及び年金資産の認識額が誤っていたことにより、退職給付引当金が88,030,852円過小に計上されていた。このため、当年度の損益計算書において、当該過小額について臨時損失に計上するとともに、貸借対照表において同額の退職給付引当金の追加計上を行った。

## 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要
<b>有形固定資産</b>										
(償却費損益外)										
建物	3,567,586,119	98,127,697	245,591,914	3,420,121,902	1,458,478,941	79,129,622	0	0	1,961,642,961	
構築物	90,786,998	32,159,589	3,349,982	119,596,605	48,571,593	3,525,803	0	0	71,025,012	
機械装置	5,673,512,275	1,365,584,762	364,687,857	6,674,409,180	3,098,290,909	1,116,531,164	0	0	3,576,118,271	
工具器具備品	12,976,502,538	1,634,069,116	1,920,224,528	12,690,347,126	8,247,102,334	2,077,213,577	0	0	4,443,244,792	
計	22,308,387,930	3,129,941,164	2,533,854,281	22,904,474,813	12,852,443,777	3,276,400,166	0	0	10,052,031,036	
<b>有形固定資産</b>										
(償却費損益外)										
建物	25,077,879,038	31,916,994	0	25,109,796,032	10,193,093,378	687,746,832	0	0	14,916,702,654	
構築物	434,890,493	0	0	434,890,493	296,506,845	21,928,367	0	0	138,383,648	
機械装置	1,746,070,331	0	306,367,751	1,439,702,580	1,389,314,064	14,834,133	0	0	50,388,516	
工具器具備品	365,688,061	0	19,565,052	346,123,009	300,470,053	11,801,739	0	0	45,652,956	
計	27,624,527,923	31,916,994	325,932,803	27,330,512,114	12,179,384,340	736,311,071	0	0	15,151,127,774	
<b>非償却資産</b>										
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
土地	14,051,200,000	0	1,004,000,000	13,047,200,000	-	-	0	0	13,047,200,000	
計	14,059,732,017	0	1,004,000,000	13,055,732,017	-	-	0	0	13,055,732,017	
<b>有形固定資産合計</b>										
建物	28,645,465,157	130,044,691	245,591,914	28,529,917,934	11,651,572,319	766,876,454	0	0	16,878,345,615	
構築物	525,677,491	32,159,589	3,349,982	554,487,098	345,078,438	25,454,170	0	0	209,408,660	
機械装置	7,419,582,606	1,365,584,762	671,055,608	8,114,111,760	4,487,604,973	1,131,365,297	0	0	3,626,506,787	
工具器具備品	13,342,190,599	1,634,069,116	1,939,789,580	13,036,470,135	8,547,572,387	2,089,015,316	0	0	4,488,897,748	
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
土地	14,051,200,000	0	1,004,000,000	13,047,200,000	-	-	0	0	13,047,200,000	
計	63,992,647,870	3,161,858,158	3,863,787,084	63,290,718,944	25,031,828,117	4,012,711,237	0	0	38,258,890,827	
<b>無形固定資産</b>										
(償却費損益内)										
工業所有権	3,809,160,679	345,386,091	898,962,622	3,255,584,148	1,503,600,190	451,077,156	0	0	1,751,983,958	
工業所有権仮勘定	1,186,198,631	402,854,025	529,652,947	1,059,399,709	-	-	0	0	1,059,399,709	
電話加入権	2,838,000	0	52,000	2,786,000	-	-	740,992	0	2,045,008	
ソフトウェア	3,077,664,967	1,116,990,372	736,176,392	3,458,478,947	1,347,607,368	725,185,386	0	0	2,110,871,579	
ソフトウェア仮勘定	207,907,208	116,456,400	324,363,608	0	0	-	0	0	0	
情報資産	10,887,114,974	957,370,193	0	11,844,485,167	5,691,323,778	1,136,580,008	0	0	6,153,161,389	
計	19,170,884,459	2,939,057,081	2,489,207,569	19,620,733,971	8,542,531,336	2,312,842,550	740,992	0	11,077,461,643	
<b>無形固定資産</b>										
(償却費損益外)										
工業所有権	136,896,175	0	89,428,787	47,467,388	37,391,835	10,467,398	0	0	10,075,553	
工業所有権仮勘定	1,930,858	0	280,035	1,650,823	-	-	0	0	1,650,823	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	4,794,590	0	273,000	4,521,590	-	-	1,294,490	0	3,227,100	
ソフトウェア	2,096,720	0	0	2,096,720	943,524	419,344	0	0	1,153,196	
計	3,783,807,093	0	89,981,822	3,693,825,271	38,335,359	10,886,742	1,294,490	0	3,654,195,422	
<b>無形固定資産合計</b>										
工業所有権	3,946,056,854	345,386,091	988,391,409	3,303,051,536	1,540,992,025	461,544,554	0	0	1,762,059,511	
工業所有権仮勘定	1,188,129,489	402,854,025	529,932,982	1,061,050,532	-	-	0	0	1,061,050,532	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	7,632,590	0	325,000	7,307,590	-	-	2,035,482	0	5,272,108	
ソフトウェア	3,079,761,687	1,116,990,372	736,176,392	3,460,575,667	1,348,550,892	725,604,730	0	0	2,112,024,775	
ソフトウェア仮勘定	207,907,208	116,456,400	324,363,608	0	0	-	0	0	0	
情報資産	10,887,114,974	957,370,193	0	11,844,485,167	5,691,323,778	1,136,580,008	0	0	6,153,161,389	
計	22,954,691,552	2,939,057,081	2,579,189,391	23,314,559,242	8,580,866,695	2,323,729,292	2,035,482	0	14,731,657,065	
<b>投資その他の資産</b>										
投資有価証券	1,719,526,126	214,716,595	63,515,942	1,870,726,779	-	-	-	-	1,870,726,779	
関係会社株式	253,022,400	36,977,600	53,420,480	236,579,520	-	-	-	-	236,579,520	
長期性預金	0	0	0	0	-	-	-	-	0	
開発委託金	6,814,522,360	8,217,717,494	0	15,032,239,854	-	-	-	-	15,032,239,854	
開発委託金回収債権	8,640,983,464	0	1,445,467,906	7,195,515,558	-	-	-	-	7,195,515,558	
敷金保証金	99,521,792	9,441,480	10,454,100	98,509,172	-	-	-	-	98,509,172	
計	17,527,576,142	8,478,853,169	1,572,858,428	24,433,570,883	-	-	-	-	24,433,570,883	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・機械装置	
研究用機器等の取得による増	1,365,584,762円
売却による減	148,107,199円
除却・無償譲渡による減	521,627,062円
・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	1,630,552,420円
売却による減	515,006,725円
除却・無償譲渡による減	1,196,601,883円
・開発委託金	
開発費の支出による増	8,217,717,494円
・開発委託金回収債権	
回収等による減	1,445,467,906円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	29,563,678	87,984,730	2,015,270	残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を下回る額について評価損を計上している。	
	ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社	100,000,000	△ 147,741,757	100,000,000		株主間協定書により、保有株式処分時において、取得価額全額の回収が担保されているため評価損の計上は行っていない。	
	医化学創薬株式会社	100,000,000	48,594,790	48,594,790	51,405,210		
	計	290,000,000	△ 69,583,289	236,579,520	53,420,480		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	非上場株式						
	株式会社サイフェーズ	100,350,000	-	36,834,058	63,515,942	0	
	株式会社アクセルスペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	99,997,500	-	99,997,500	0	0	
	株式会社Xenoma	24,990,000	-	24,990,000	0	0	
	五株化薬株式会社	48,500,000	-	48,500,000	0	0	
	株式会社フューチャーリンク	50,000,000	-	50,000,000	0	0	
	Karydo Therapeutics株式会社	70,000,000	-	70,000,000	0	0	
	4Dセンサー株式会社	20,160,000	-	20,160,000	0	0	
	計	614,948,596	-	551,432,654	63,515,942	0	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	政府保証債						
	第9回株式会社日本政策投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,934,029	0		
	計	19,809,400	20,000,000	19,934,029	0		
	財投機関債						
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,360,096	0		
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,360,096	0		
貸借対照表計上額合計				2,107,306,299			

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,040,173	5,438,059	5,040,173	0	5,438,059	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	売掛金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金							
一般債権	3,935,892	△ 3,483,242	452,650	0	0	0	
貸倒懸念債権	30,021	△ 25,052	4,969	15,011	△ 12,526	2,485	
破産更生債権等	32,038	0	32,038	32,038	0	32,038	
計	3,997,951	△ 3,508,294	489,657	47,049	△ 12,526	34,523	

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	7,476,902,470	△ 1,274,401,932	6,202,500,538	67,401,418	△ 2,286,931	65,114,487	
貸倒懸念債権	352,402,779	△ 6,000,000	346,402,779	351,898,479	△ 6,107,700	345,790,779	
破産更生債権等	811,678,215	△ 165,065,974	646,612,241	811,678,215	△ 165,065,974	646,612,241	
計	8,640,983,464	△ 1,445,467,906	7,195,515,558	1,230,978,112	△ 173,460,605	1,057,517,507	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	215,367,755	11,468,915	85,747,067	141,089,603	
退職一時金に係る債務	85,332,442	5,534,524	4,254	90,862,712	
厚生年金基金に係る債務	130,035,313	5,934,391	85,742,813	50,226,891	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	7,968,561	42,879,561	27,923,253	22,924,869	
年金資産	△ 116,930,343	△ 16,898,720	△ 86,982,938	△ 46,846,125	
退職給付引当金	106,405,973	37,449,756	26,687,382	117,168,347	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	212,459,650,918	12,000,000,000	1,275,370,148	223,184,280,770	
民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
計	212,516,750,918	12,000,000,000	1,275,370,148	223,241,380,770	
資 本 剰 余 金					
施設費	25,468,194,074	31,916,994	0	25,500,111,068	
運営費交付金	18,664,652	0	0	18,664,652	
減資差益	0	119,925,024	0	119,925,024	
固定資産除却差額	△ 65,500,286,400	0	415,914,625	△ 65,916,201,025	
固定資産売却差額	△ 18,420,890	2,681,789		△ 15,739,101	
承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,191,274,392	7,239,167	0	△ 1,184,035,225	
民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
計	△ 41,194,174,195	161,762,974	415,914,625	△ 41,448,325,846	
損益外減価償却累計額	△ 11,883,803,604	413,281,718	747,197,813	△ 12,217,719,699	
損益外減損損失累計額	△ 2,112,762	84,000	0	△ 2,028,762	
差引計	△ 53,080,090,561	575,128,692	1,163,112,438	△ 53,668,074,307	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条1項積立金	1,393,493,317	185,863,203	0	1,579,356,520	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	82,244,209	23,314,757	105,558,966	0	前期未処分利益より文部科学大臣の承認のうえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	8,023,220	0	2,326	8,020,894	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 (業務充実改善・施設改修等積立金)	105,558,966	中期計画で定めた剰余金の使途に沿って、業務の充実・所有施設の改修に充当
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	2,326	自己収入による取得資産の減価償却費に充当
計	105,561,292	

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			小 計	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
10,640,363,098	113,962,254,000	115,940,324,234	8,662,292,864	0	124,602,617,098	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
科学技術イノベーション創出の推進	99,780,275,621	104,986,296,018	人件費：7,718,852,529、研究委託費：85,091,245,284、 役務費：3,500,593,321、その他：8,675,604,884
科学技術イノベーション創出のための 科学技術基盤の形成	12,177,845,971	14,020,804,406	人件費：2,268,377,517、研究委託費：1,166,117,192 役務費：5,883,755,623、その他：4,702,554,074
期間進行基準による振替額	2,739,617,617	2,962,345,845	人件費：1,785,988,423、役務費：363,355,802 その他：813,001,620
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81項第4項による振替額	1,242,585,026	-	
合計	115,940,324,234	121,969,446,269	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
科学技術イノベーション創出 の推進	7,559,238,912	業務用機械装置：1,365,584,762 業務用工具器具備品：1,220,236,621 業務用ソフトウェア：189,477,719 工業所有権仮勘定：392,854,313 開発委託金：4,391,085,497 その他：0	0	
科学技術イノベーション創出 のための科学技術基盤の形成	913,137,952	業務用工具器具備品：361,902,991 業務用ソフトウェア：424,092,313 その他：127,142,648	0	
法人共通	189,916,000	管理用工具器具備品：40,688,736 管理用ソフトウェア：147,351,440 その他：1,075,824	0	
合計	8,662,292,864		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
その他	0	
計	0	



10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	40,446,000	0	31,916,994	8,529,006	
計	40,446,000	0	31,916,994	8,529,006	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発基金補助金	25,364,108,932	0	15,519,399,930	9,844,709,002	年度末における預り補助金等への振替によるもの
計	25,364,108,932	0	15,519,399,930	9,844,709,002	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,236)	(1)	(0)	(0)
	87,375	6	212	1
職 員	(1,914,706)	(806)	(0)	(0)
	8,687,253	1,194	155,638	11
合 計	(1,915,942)	(807)	(0)	(0)
	8,774,629	1,200	155,850	12

（注） 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等： 1,620,427千円）

5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

## 12. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報については、記載を省略している。

なお、開示セグメント情報は一般勘定のみとなっている。

## 13. 科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	90,000（ 300,000）	1	
補助金基盤研究（C）	726,000（ 3,720,000）	4	
合計	816,000（ 4,020,000）	5	

（注） ( ) は、直接経費相当額であり、外数である。

## 14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	348,269
当 座 預 金	1,862,204
普 通 預 金	28,748,626,358
定 期 預 金	46,824,188,243
合 計	75,575,025,074

## 15. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 ( 件 数 )	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成28年度委託研究契約 (711件)	20,631,454,146	12,051,299,220
2	平成28年度新技術開発委託契約 (6件)	7,941,353,000	4,809,172,864
3	平成27年度委託研究契約 (670件)	35,606,717,161	11,002,631,840
4	平成27年度新技術開発委託契約 (6件)	8,816,131,000	6,531,494,349
5	平成26年度委託研究契約 (576件)	63,708,728,348	11,843,211,742
6	平成26年度新技術開発委託契約 (14件)	21,131,792,000	13,177,238,183
7	平成25年度委託研究契約 (285件)	66,803,252,962	12,086,602,390
8	平成25年度新技術開発委託契約 (2件)	1,903,970,000	1,428,021,750
9	平成24年度委託研究契約 (247件)	30,983,916,183	4,540,866,400
10	平成19年度新技術開発委託契約 (1件)	573,000,000	396,817,000
	合 計 ( 2,518件 )	258,100,314,800	77,867,355,738

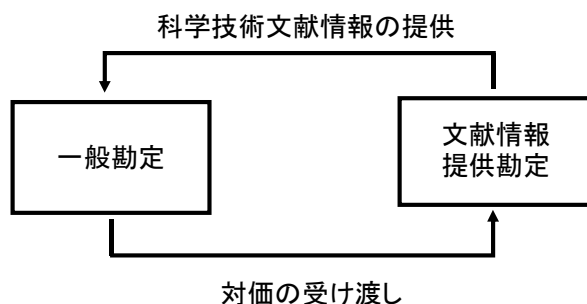
## 16. 区分経理に関する書類

### (1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を経理の対象とし、革新的新技術研究開発業務勘定は、ハイリスクかつハイインパクトな挑戦的研究開発を推進する業務を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務及び革新的新技術研究開発業務以外の業務を経理の対象としている。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条及び附則第5条の5)

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



## (2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表					
(平成29年3月31日)					
(単位:円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
<b>資産の部</b>					
I 流動資産					
現金及び預金	44,724,402,028	5,807,082,956	25,043,540,090		75,575,025,074
売掛金	0	17,101,958	0	△ 16,612,301	489,657
貸倒引当金	0	△ 34,523	0		△ 34,523
未収収益	9,439,679	3,101,185	680,542		13,221,406
未収金	205,293,311	108,173,110	0	△ 230,012,874	83,453,547
その他の流動資産	7,200,330	0	0		7,200,330
流動資産合計	44,946,335,348	5,935,424,686	25,044,220,632	△ 246,625,175	75,679,355,491
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	25,442,915,648	3,087,002,286	0		28,529,917,934
減価償却累計額	△ 10,244,834,850	△ 1,406,737,469	0		△ 11,651,572,319
構築物	503,568,612	50,918,486	0		554,487,098
減価償却累計額	△ 312,236,634	△ 32,841,804	0		△ 345,078,438
機械装置	8,078,364,434	35,747,326	0		8,114,111,760
減価償却累計額	△ 4,451,857,655	△ 35,747,318	0		△ 4,487,604,973
工具器具備品	12,984,199,515	57,285,941	3,516,696		13,045,002,152
減価償却累計額	△ 8,500,661,088	△ 45,914,027	△ 997,272		△ 8,547,572,387
土地	9,472,500,000	3,574,700,000	0		13,047,200,000
有形固定資産合計	32,971,957,982	5,284,413,421	2,519,424		38,258,890,827
2 無形固定資産					
工業所有権	1,760,911,686	254,423	893,402		1,762,059,511
工業所有権仮勘定	1,054,412,394	0	6,638,138		1,061,050,532
借地権	3,638,088,750	0	0		3,638,088,750
電話加入権	3,246,380	2,025,728	0		5,272,108
ソフトウェア	1,830,152,824	281,871,951	0		2,112,024,775
情報資産	0	6,153,161,389	0		6,153,161,389
無形固定資産合計	8,286,812,034	6,437,313,491	7,531,540		14,731,657,065
3 投資その他の資産					
投資有価証券	551,432,654	1,319,294,125	0		1,870,726,779
関係会社株式	236,579,520	0	0		236,579,520
開発委託金	15,032,239,854	0	0		15,032,239,854
開発委託金回収債権	7,195,515,558	0	0		7,195,515,558
貸倒引当金	△ 1,057,517,507	0	0		△ 1,057,517,507
敷金保証金	33,637,172	64,872,000	0		98,509,172
投資その他の資産合計	21,991,887,251	1,384,166,125	0		23,376,053,376
固定資産合計	63,250,657,267	13,105,893,037	10,050,964		76,366,601,268
<b>資産合計</b>	<b>108,196,992,615</b>	<b>19,041,317,723</b>	<b>25,054,271,596</b>	<b>△ 246,625,175</b>	<b>152,045,956,759</b>

(単位：円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>負債の部</b>					
I 流動負債					
預り施設費	4,854,000	0	0		4,854,000
預り補助金等	0	0	15,110,178,000		15,110,178,000
未払金	2,661,677,453	24,041,434	36,181,938	△ 42,282,928	2,679,617,897
未払費用	683,156,699	217,814,437	45,325,135	△ 204,342,247	741,954,024
未払法人税等	25,882,000	499,350	0		26,381,350
リース債務	0	0	1,259,712		1,259,712
前受金	171,465	0	0		171,465
預り金	191,887,799	9,205,086	7,826,557		208,919,442
引当金	0	5,438,059	0		5,438,059
賞与引当金	0	5,438,059	0		5,438,059
流動負債合計	3,567,629,416	256,998,366	15,200,771,342	△ 246,625,175	18,778,773,949
II 固定負債					
資産見返負債	25,354,845,722	0	7,531,540		25,362,377,262
資産見返運営費交付金	24,150,285,254	0	0		24,150,285,254
資産見返補助金等	1,194,769,585	0	7,531,540		1,202,301,125
資産見返寄付金	9,790,883	0	0		9,790,883
長期預り補助金等	0	0	9,844,709,002		9,844,709,002
長期リース債務	0	0	1,259,712		1,259,712
引当金	0	117,168,347	0		117,168,347
退職給付引当金	0	117,168,347	0		117,168,347
固定負債合計	25,354,845,722	117,168,347	9,853,500,254		35,325,514,323
<b>負債合計</b>	<b>28,922,475,138</b>	<b>374,166,713</b>	<b>25,054,271,596</b>	<b>△ 246,625,175</b>	<b>54,104,288,272</b>
<b>純資産の部</b>					
I 資本金					
政府出資金	130,345,694,506	92,838,586,264	0		223,184,280,770
民間出資金	0	57,100,000	0		57,100,000
<b>資本金合計</b>	<b>130,345,694,506</b>	<b>92,895,686,264</b>	<b>0</b>		<b>223,241,380,770</b>
II 資本剰余金					
資本剰余金	△ 41,597,199,631	148,873,785	0		△ 41,448,325,846
損益外減価償却累計額	△ 12,217,719,699	0	0		△ 12,217,719,699
損益外減損損失累計額	△ 1,294,490	△ 734,272	0		△ 2,028,762
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△ 53,816,213,820</b>	<b>148,139,513</b>	<b>0</b>		<b>△ 53,668,074,307</b>
III 利益剰余金 (△繰越欠損金)	2,745,036,791	△ 74,376,674,767	0		△ 71,631,637,976
<b>純資産合計</b>	<b>79,274,517,477</b>	<b>18,667,151,010</b>	<b>0</b>		<b>97,941,668,487</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>108,196,992,615</b>	<b>19,041,317,723</b>	<b>25,054,271,596</b>	<b>△ 246,625,175</b>	<b>152,045,956,759</b>

**損 益 計 算 書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
<b>経常費用</b>					
業務費	119,001,681,745	1,446,419,272	14,347,175,652	△ 215,642,279	134,579,634,390
研究資材費	8,443,090	0	0		8,443,090
人件費	9,987,230,046	81,866,654	596,521,565		10,665,618,265
研究委託費	86,257,362,476	0	13,059,366,660		99,316,729,136
業務委託費	1,404,264,372	0	0		1,404,264,372
支払リース料	18,023,272	488,224	2,335,436		20,846,932
賃借料	1,747,461,127	54,440	102,313,148	△ 95,249,145	1,754,579,570
租税公課	34,357,767	4,069,575	0		38,427,342
水道光熱費	307,590,246	3,808,880	0		311,399,126
通信運搬費	146,319,518	170,271	7,742,838		154,232,627
旅費交通費	1,313,010,226	133,572	127,877,898		1,441,021,696
消耗品費	1,271,435,127	2,910,879	17,144,136		1,291,490,142
諸謝金	757,320,242	37,370	26,813,803		784,171,415
役務費	9,384,348,944	130,365,807	384,595,825	△ 120,393,134	9,754,917,442
特許経費	1,398,161,298	0	157,200		1,398,318,498
減価償却費	4,108,455,841	73,708,517	17,071,292		4,199,235,650
情報資産償却費	0	1,136,580,008	0		1,136,580,008
貸倒引当金繰入	0	2,484	0		2,484
賞与引当金繰入	0	5,438,059	0		5,438,059
退職給付費用	0	4,710,177	0		4,710,177
関係会社株式評価損	53,420,480	0	0		53,420,480
その他の業務経費	804,477,673	2,074,355	5,235,851		811,787,879
一般管理費	2,962,345,845	95,408,274	6,240,090	△ 504,887	3,063,489,322
人件費	1,785,988,423	0	0		1,785,988,423
業務委託費	8,445,886	0	0		8,445,886
支払リース料	7,058,077	0	0		7,058,077
賃借料	75,679,738	46,656	0	△ 504,887	75,221,507
租税公課	316,309,359	6,536,759	0		322,846,118
水道光熱費	24,267,327	935,451	2,154,116		27,356,894
通信運搬費	54,891,226	0	0		54,891,226
旅費交通費	23,830,234	0	0		23,830,234
消耗品費	50,913,111	2,382,404	0		53,295,515
諸謝金	8,607,049	299,700	0		8,906,749
役務費	363,355,802	9,090,473	4,085,974		376,532,249
減価償却費	203,600,983	49,826,075	0		253,427,058
その他の管理経費	39,398,630	26,290,756	0		65,689,386
財務費用	4,978,778	4,880	0		4,983,658
為替差損	4,978,778	4,880	0		4,983,658
<b>経常費用合計</b>	<b>121,969,006,368</b>	<b>1,541,832,426</b>	<b>14,353,415,742</b>	<b>△ 216,147,166</b>	<b>137,648,107,370</b>

(単位：円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>経常収益</b>					
運営費交付金収益	114,697,739,208	0	0		114,697,739,208
科学技術情報売上高	0	1,667,297,127	0	△ 120,393,134	1,546,903,993
開発成果実施料収入	484,325,348	0	0		484,325,348
あっせん実施料収入	28,254,033	0	0		28,254,033
外国人宿舍等収入	160,778,392	0	0		160,778,392
ジャパンリンクセンター収入	2,585,477	0	0		2,585,477
科学技術情報発信・流通総合システム収入	21,782,519	0	0		21,782,519
日本科学未来館入場料等収入	581,394,399	0	0		581,394,399
受託収入	1,041,603,895	0	0		1,041,603,895
政府等受託収入	927,766,128	0	0		927,766,128
その他の受託収入	113,837,767	0	0		113,837,767
施設費収益	8,529,006	0	0		8,529,006
補助金等収益	0	0	14,335,195,490		14,335,195,490
寄付金収益	1,109,348	7,220,000	0		8,329,348
資産見返運営費交付金戻入	3,575,897,277	0	0		3,575,897,277
資産見返補助金等戻入	674,084,132	0	7,508		674,091,640
資産見返寄付金戻入	5,462,965	0	0		5,462,965
関係会社株式評価損戻入益	36,977,600	0	0		36,977,600
財務収益	9,846,802	30,802,767	1,670,306		42,319,875
受取利息	9,846,802	30,802,767	1,670,306		42,319,875
雑益	468,369,115	95,763,035	16,542,438	△ 95,754,032	484,920,556
<b>経常収益合計</b>	<b>121,798,739,516</b>	<b>1,801,082,929</b>	<b>14,353,415,742</b>	<b>△ 216,147,166</b>	<b>137,737,091,021</b>
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>△ 170,266,852</b>	<b>259,250,503</b>	<b>0</b>		<b>88,983,651</b>
<b>臨時損失</b>	<b>724,493,468</b>	<b>101,424,103</b>	<b>2,290,392</b>		<b>828,207,963</b>
前期損益修正損	0	88,030,852	0		88,030,852
固定資産除却損	600,670,690	13,393,251	2,290,392		616,354,333
固定資産売却損	10,841,727	0	0		10,841,727
投資有価証券評価損	63,515,942	0	0		63,515,942
国庫納付金	49,465,109	0	0		49,465,109
<b>臨時利益</b>	<b>1,972,740,405</b>	<b>79,585,342</b>	<b>2,290,392</b>		<b>2,054,616,139</b>
運営費交付金精算収益化額	1,242,585,026	0	0		1,242,585,026
固定資産売却益	40,622,593	0	0		40,622,593
資産見返運営費交付金戻入	624,634,981	0	0		624,634,981
資産見返補助金等戻入	64,897,804	0	2,290,392		67,188,196
資産見返寄付金戻入	1	0	0		1
厚生年金基金代行返上益	0	79,585,342	0		79,585,342
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,077,980,085</b>	<b>237,411,742</b>	<b>0</b>		<b>1,315,391,827</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>25,882,000</b>	<b>499,350</b>	<b>0</b>		<b>26,381,350</b>
<b>当期純利益</b>	<b>1,052,098,085</b>	<b>236,912,392</b>	<b>0</b>		<b>1,289,010,477</b>
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,326	0	0		2,326
目的積立金取崩額	105,558,966	0	0		105,558,966
<b>当期総利益</b>	<b>1,157,659,377</b>	<b>236,912,392</b>	<b>0</b>		<b>1,394,571,769</b>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,002,378,153	△ 89,677,765	△ 593,864,030		△ 10,685,919,948
業務活動に伴うその他経費支出	△ 112,863,710,555	△ 197,237,420	△ 13,763,941,243	173,762,539	△ 126,651,126,679
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,818,370,041	0	0		△ 1,818,370,041
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,099,085,468	△ 30,765,008	△ 5,737,124	30,839,699	△ 1,104,747,901
その他の業務支出	△ 6,015,385	0	0		△ 6,015,385
運営費交付金収入	113,962,254,000	0	0		113,962,254,000
業務収入	2,527,131,181	1,671,524,558	0	△ 135,685,636	4,062,970,103
受託収入	1,118,883,499	0	0		1,118,883,499
受託経費の精算による返還金の支出	△ 79,679,468	0	0		△ 79,679,468
補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,840,097	0	0		△ 43,840,097
寄付金収入	1,357,400	7,220,000	0		8,577,400
その他の収入	741,564,984	100,214,317	16,542,438	△ 68,916,602	789,405,137
小計	△ 7,561,888,103	1,461,278,682	△ 14,346,999,959		△ 20,447,609,380
利息の受取額	53,974,224	35,988,164	999,381		90,961,769
法人税等の支払額	△ 23,832,100	△ 4,210,000	0		△ 28,042,100
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,531,745,979</b>	<b>1,493,056,846</b>	<b>△ 14,346,000,578</b>		<b>△ 20,384,689,711</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の預入による支出	△ 17,100,000,000	△ 4,804,188,258	△ 24,920,000,000		△ 46,824,188,258
定期預金の払戻による収入	26,440,000,000	4,954,188,258	8,450,500,000		39,844,688,258
有形固定資産の取得による支出	△ 2,878,382,735	△ 1,836,000	0		△ 2,880,218,735
有形固定資産の売却による収入	70,040,718	0	0		70,040,718
無形固定資産の取得による支出	△ 1,016,992,388	△ 984,354,499	△ 7,307,760		△ 2,008,654,647
有価証券の取得による支出	△ 214,650,000	0	0		△ 214,650,000
施設費による収入	45,300,000	0	0		45,300,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 46,469,296	0	0		△ 46,469,296
その他の投資活動による支出	△ 9,441,480	0	0		△ 9,441,480
その他の投資活動による収入	10,454,100	0	0		10,454,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,299,858,919</b>	<b>△ 836,190,499</b>	<b>△ 16,476,807,760</b>		<b>△ 12,013,139,340</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
政府出資金の受入による収入	12,000,000,000	0	0		12,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 54,593,927	0	△ 17,063,784		△ 71,657,711
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 83,749,632	0	0		△ 83,749,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,861,656,441</b>	<b>0</b>	<b>△ 17,063,784</b>		<b>11,844,592,657</b>
<b>IV 資金増加額(△資金減少額)</b>	<b>9,629,769,381</b>	<b>656,866,347</b>	<b>△ 30,839,872,122</b>		<b>△ 20,553,236,394</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>17,994,632,647</b>	<b>346,028,366</b>	<b>30,963,412,212</b>		<b>49,304,073,225</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>27,624,402,028</b>	<b>1,002,894,713</b>	<b>123,540,090</b>		<b>28,750,836,831</b>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調整	合計
<b>I 業務費用</b>					
(1) 損益計算書上の費用	122,719,381,836	1,643,755,879	14,355,706,134	△ 216,147,166	138,502,696,683
業務費	119,001,681,745	1,446,419,272	14,347,175,652	△ 215,642,279	134,579,634,390
一般管理費	2,962,345,845	95,408,274	6,240,090	△ 504,887	3,063,489,322
財務費用	4,978,778	4,880	0		4,983,658
臨時損失	724,493,468	101,424,103	2,290,392		828,207,963
法人税、住民税及び事業税	25,882,000	499,350	0		26,381,350
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,883,112,487	△ 1,880,668,271	△ 18,212,744	216,147,166	△ 4,565,846,336
科学技術情報売上高	0	△ 1,667,297,127	0	120,393,134	△ 1,546,903,993
開発成果実施料収入	△ 484,325,348	0	0		△ 484,325,348
あっせん実施料収入	△ 28,254,033	0	0		△ 28,254,033
外国人宿舍等収入	△ 160,778,392	0	0		△ 160,778,392
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,585,477	0	0		△ 2,585,477
科学技術情報発信・流通総合システム収	△ 21,782,519	0	0		△ 21,782,519
日本科学未来館入場料等収入	△ 581,394,399	0	0		△ 581,394,399
受託収入	△ 1,041,603,895	0	0		△ 1,041,603,895
資産見返寄付金戻入	△ 5,462,965	0	0		△ 5,462,965
関係会社株式評価損戻入益	△ 36,977,600	0	0		△ 36,977,600
財務収益	△ 9,846,802	△ 30,802,767	△ 1,670,306		△ 42,319,875
その他の収入	△ 469,478,463	△ 102,983,035	△ 16,542,438	95,754,032	△ 493,249,904
臨時利益	△ 40,622,594	△ 79,585,342	0		△ 120,207,936
<b>業務費用合計</b>	119,836,269,349	△ 236,912,392	14,337,493,390	0	133,936,850,347
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>	749,760,160	0	0		749,760,160
損益外減価償却相当額	747,197,813	0	0		747,197,813
損益外除売却差額相当額	2,562,347	0	0		2,562,347
<b>III 引当外賞与見積額</b>	19,417,085	0	1,120,069		20,537,154
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>	△ 66,766,065	0	0		△ 66,766,065
<b>V 機会費用</b>	46,102,931	60,786,056	0		106,888,987
政府出資等の機会費用	46,102,931	60,786,056	0		106,888,987
<b>VI (控除) 法人税等及び国庫納付額</b>	△ 75,347,109	△ 499,350	0		△ 75,846,459
<b>VII 行政サービス実施コスト</b>	120,509,436,351	△ 176,625,686	14,338,613,459		134,671,424,124

## (3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	合計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	1,157,659,377	△ 74,376,674,767	0	△ 73,219,015,390
当期総利益	1,157,659,377	236,912,392	0	1,394,571,769
前期繰越欠損金	0	△ 74,613,587,159	0	△ 74,613,587,159
II 積立金振替額	8,020,894	0	0	8,020,894
前中期目標期間繰越積立金	8,020,894	0	0	8,020,894
III 利益処分量（損失処理額）	1,165,680,271	0	0	1,165,680,271
積立金	1,165,680,271	0	0	1,165,680,271
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 業務充実改善・施設改修等積立金		0	0	0
IV 次期繰越欠損金	0	△ 74,376,674,767	0	△ 74,376,674,767

## (4) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

## (5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

(単位：円)

	勘定別キャッシュ・フロー計算書				勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	合計	勘定間取引の消去	債権債務の消去	修正合計	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,002,378,153	△ 89,677,765	△ 593,864,030	△ 10,685,919,948				△ 10,685,919,948
業務活動に伴うその他経費支出	△ 112,863,710,555	△ 197,237,420	△ 13,763,941,243	△ 126,824,889,218	175,664,658	△ 1,902,119	173,762,539	△ 126,651,126,679
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,818,370,041	0	0	△ 1,818,370,041				△ 1,818,370,041
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,099,085,468	△ 30,765,008	△ 5,737,124	△ 1,135,587,600	504,887	30,334,812	30,839,699	△ 1,104,747,901
その他の業務支出	△ 6,015,385	0	0	△ 6,015,385				△ 6,015,385
運営費交付金収入	113,962,254,000	0	0	113,962,254,000				113,962,254,000
業務収入	2,527,131,181	1,671,524,558	0	4,198,655,739	△ 120,393,134	△ 15,292,502	△ 135,685,636	4,062,970,103
受託収入	1,118,883,499	0	0	1,118,883,499				1,118,883,499
受託経費の精算による返還金の支出	△ 79,679,468	0	0	△ 79,679,468				△ 79,679,468
補助金等の精算による返還金の支出	△ 43,840,097	0	0	△ 43,840,097				△ 43,840,097
寄付金収入	1,357,400	7,220,000	0	8,577,400				8,577,400
その他の収入	741,564,984	100,214,317	16,542,438	858,321,739	△ 55,776,411	△ 13,140,191	△ 68,916,602	789,405,137
小計	△ 7,561,888,103	1,461,278,682	△ 14,346,999,959	△ 20,447,609,380				△ 20,447,609,380
利息の受取額	53,974,224	35,988,164	999,381	90,961,769				90,961,769
法人税等の支払額	△ 23,832,100	△ 4,210,000	0	△ 28,042,100				△ 28,042,100
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 7,531,745,979</b>	<b>1,493,056,846</b>	<b>△ 14,346,000,578</b>	<b>△ 20,384,689,711</b>				<b>△ 20,384,689,711</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>								
定期預金の預入による支出	△ 17,100,000,000	△ 4,804,188,258	△ 24,920,000,000	△ 46,824,188,258				△ 46,824,188,258
定期預金の払戻による収入	26,440,000,000	4,954,188,258	8,450,500,000	39,844,688,258				39,844,688,258
有形固定資産の取得による支出	△ 2,878,382,735	△ 1,836,000	0	△ 2,880,218,735				△ 2,880,218,735
有形固定資産の売却による収入	70,040,718	0	0	70,040,718				70,040,718
無形固定資産の取得による支出	△ 1,016,992,388	△ 984,354,499	△ 7,307,760	△ 2,008,654,647				△ 2,008,654,647
有価証券の取得による支出	△ 214,650,000	0	0	△ 214,650,000				△ 214,650,000
施設費による収入	45,300,000	0	0	45,300,000				45,300,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 46,469,296	0	0	△ 46,469,296				△ 46,469,296
その他の投資活動による支出	△ 9,441,480	0	0	△ 9,441,480				△ 9,441,480
その他の投資活動による収入	10,454,100	0	0	10,454,100				10,454,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,299,858,919</b>	<b>△ 836,190,499</b>	<b>△ 16,476,807,760</b>	<b>△ 12,013,139,340</b>				<b>△ 12,013,139,340</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>								
政府出資金の受入による収入	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000				12,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 54,593,927	0	△ 17,063,784	△ 71,657,711				△ 71,657,711
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 83,749,632	0	0	△ 83,749,632				△ 83,749,632
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,861,656,441</b>	<b>0</b>	<b>△ 17,063,784</b>	<b>11,844,592,657</b>				<b>11,844,592,657</b>
<b>IV 資金増加額 (△資金減少額)</b>	<b>9,629,769,381</b>	<b>656,866,347</b>	<b>△ 30,839,872,122</b>	<b>△ 20,553,236,394</b>				<b>△ 20,553,236,394</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>17,994,632,647</b>	<b>346,028,366</b>	<b>30,963,412,212</b>	<b>49,304,073,225</b>				<b>49,304,073,225</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>27,624,402,028</b>	<b>1,002,894,713</b>	<b>123,540,090</b>	<b>28,750,836,831</b>				<b>28,750,836,831</b>

## 17. 関連公益法人等

### (1) 基本情報

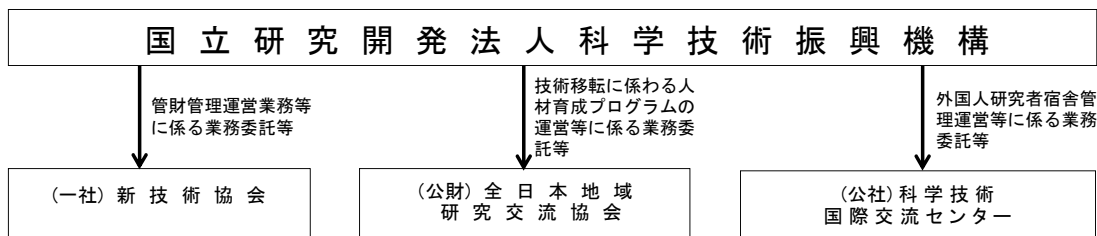
法人の名称	業務の概要
(一社)新技術協会	<p>科学技術に係わる産学官の交流、人材養成等を通じて新技術に関する研究開発の促進及び普及啓発の推進を図ることにより、科学技術の振興に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術に関する調査・研究・提言</li> <li>・技術資料・技術情報の収集と提供</li> <li>・研究交流・技術交流の推進</li> <li>・科学技術に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催</li> <li>・科学技術に関する研究開発業務の支援並びに技術指導者の紹介</li> <li>・科学技術に関する国際交流の促進</li> <li>・機関誌・出版物の刊行</li> <li>・その他法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>
(公財)全日本地域研究交流協会	<p>全国各地域において、科学・技術を駆動力とした地域の産業振興に係わる調査研究等を行うとともに、研修会・研究会等を通じて総合的な地域力の向上と、地域の産業振興に関連する情報の収集発信等の充実強化を図り、もって創造性豊かで持続的に発展する地域社会の公益増進の実現に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の科学・技術、産業振興のための調査研究事業</li> <li>・地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会事業</li> <li>・その他法人の公益目的を達成するために必要な各種事業</li> </ul> <p>前項の各事業は、本邦及び海外において行うものとする。</p>
(公社)科学技術国際交流センター	<p>科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術分野の研究者の交流</li> <li>・科学技術分野の研究及び研究者への助成</li> <li>・科学技術分野の研究の支援</li> <li>・内外の研究者のための生活支援</li> <li>・内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供</li> <li>・内外の科学技術動向に関する調査及び研究</li> <li>・科学技術に関するセミナー、講演会等の開催</li> <li>・科学技術に関する国際会議等の開催の支援</li> <li>・科学技術に関する普及啓発及び表彰</li> <li>・その他法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>

(2) 役員一覧

(平成29年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名
(一社) 新技術協会	会長 伊藤 源嗣(非常勤)
	副会長 玉木 淑文(非常勤) 増本 健(非常勤) 川崎 雅弘(非常勤) *元理事長
	専務理事 山口 和雄(常勤) *元開発部長
	理事 北口 貴史(非常勤) 栗原 和枝(非常勤) 高園 武治(非常勤) *元審議役 佐伯 昭雄(非常勤) 下田 浩二(非常勤) 土井 宣男(非常勤) 馬來 義弘(非常勤) 二村 昭二(非常勤) 三橋 秀明(非常勤) 森 孝司(非常勤)
	監事 太田 健一郎(非常勤) 頃安 雅樹(非常勤)
(公財) 全日本地域 研究交流協会	理事長 沖村 憲樹(非常勤) *顧問
	専務理事 小原 満穂(非常勤) *リサーチ・コンプレックス推進プログラム総括戦略ディレクター
	理事 浦田 武史(非常勤) 餌取 章男(非常勤) 岡田 基幸(非常勤) 木下 正樹(非常勤) 倉持 隆雄(非常勤) *元研究開発戦略センター長代理 但馬 幸伸(非常勤) 平山 直行(非常勤) 矢口 和博(非常勤)
	監事 額田 健吉(非常勤) 橋本 正敬(非常勤)
(公社) 科学技術 国際交流センター	会長 相澤 益男(非常勤)
	理事長 間宮 馨(非常勤)
	専務理事 小田 公彦(常勤)
	理事 岩崎 健一(非常勤) *元審議役 井上 正幸(非常勤) 内古閑 修一(非常勤) 江頭 誠(非常勤) 川端 和明(非常勤) 加藤 重治(非常勤) 木村 茂行(非常勤) 國澤 有通(非常勤) 國谷 実(非常勤) *元理事 玉田 洋(非常勤) 田中 哲夫(非常勤) 高橋 文明(非常勤) *元審議役
	監事 高野 潔(非常勤) 濱北 稔(非常勤)

(3) 機構との取引の関連図



(4) 事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	平成28年度事業収入	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合			
		内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合	
(一社)新技術協会	66,341,973	41,200,959 (62.1%)	39,677,822 (96.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公財)全日本地域研究交流協会	55,754,665	49,135,830 (88.1%)	49,135,830 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公社)科学技術国際交流センター	241,699,949	182,353,396 (75.4%)	166,021,794 (91.0%)	10,593,365 (5.8%)	0 (0.0%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含まない。

(5) 正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期末残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期末残高	指定 正味財産 期末残高
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金 等	その他の 収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
(一社)新技術協会	66,342,053	40,630,657	25,711,396	71,745,073	60,633,055	11,112,018	0	△ 5,403,020	1,425,402	△ 3,977,618	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,977,618
(公財)全日本地域研究交流協会	66,261,216	0	66,261,216	84,946,864	78,929,991	2,686,873	3,330,000	△ 18,685,648	98,508,019	79,822,371	0	0	0	48,755,000	△ 48,755,000	702,905,000	654,150,000	733,972,371
(公社)科学技術国際交流センター	275,829,573	0	275,829,573	271,413,276	249,210,925	22,202,351	0	4,416,297	32,178,325	36,594,622	0	0	0	1,190,667	△ 1,190,667	18,413,257	17,222,590	53,817,212

(6) 基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	資産	内、機構による 出捐金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄付金額	その他、機構が 負担した金額
(一社)新技術協会	なし	—	—	—	—
(公財)全日本地域研究交流協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社)科学技術国際交流センター	なし	—	—	—	—

(7) 会費、負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
	会費	負担金	未収金		
(一社)新技術協会	50,000		未収金	75,607	なし
(公財)全日本地域研究交流協会	100,000	1,218,398	—	—	なし
(公社)科学技術国際交流センター	200,000		未収金	18,237,128	なし

(8) 貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(一社)新技術協会	5,640,396	9,618,014	△ 3,977,618
(公財)全日本地域研究交流協会	736,151,098	2,178,727	733,972,371
(公社)科学技術国際交流センター	104,434,620	50,617,408	53,817,212

(9) 収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(一社)新技術協会	66,342,053	71,738,499	△ 5,396,446
(公財)全日本地域研究交流協会	—	—	—
(公社)科学技術国際交流センター	—	—	—

※公益財団法人全日本地域研究交流協会及び公益社団法人科学技術国際交流センターは、収支計算書を作成していないため、「当期収入」及び「当期支出」を記載していない。